



関西学院大学  
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

## 2025年4月 大学院 総合政策研究科に 「国連システム政策研究専攻 修士課程（仮称、設置構想中）」 の新設を予定

報道各位

関西学院広報室

関西学院大学（兵庫県西宮市、学長：森康俊）は2025年4月、大学院総合政策研究科に「国連システム政策研究専攻 修士課程（仮称、設置構想中）」を設置する準備を進めています。本学のミッションである「世界市民」育成の精神に基づき、国連、その他国際機関の職員など世界の公共分野でリーダーとして活躍するプロフェSSIONナルを養成してまいります。なお、設置計画は予定であり、内容は変更となる可能性があります。最新の情報は大学ホームページ等で随時発信してまいります。

### 国連システム政策研究専攻の新設について

#### 【専攻の概要】

- 開設時期：2025年4月（予定）
- 開設場所：関西学院大学神戸三田キャンパス（兵庫県三田市学園上ヶ原1番）
- 修業年限：2年
- 入学定員：10名（収容定員：20名）
- 取得学位：修士（国連システム政策研究）
- 養成する人材：

将来、グローバルな場におけるコミュニケーション能力はもとより、問題解決能力、想像力と創造力、異なる文化の間での柔軟性、変化や危機への対応能力を備え、国連をはじめとする国際機関で活躍できる人材を養成します。

#### 【設置の理念】

今日、国境を越えた急速な世界のグローバル化が様々な利益や利便性をもたらした反面、その反動として、所得格差の拡大や過激なナショナリズムなどの現象も見られます。また、パンデミックなど従来の国家単位では捉えきれない非伝統的安全保障問題や、個人に焦点を当てた人間の安全保障への視点もますます重要となってきました。一方で、グローバルな職場においては、修士レベルの高い専門性と教養、複雑な業務をこなす英語力が必要とされており、さらに、この分野での人材を養成するには、言語能力に加え実務経験も必要となります。

しかしながら、非英語圏、モノ・カルチャーの日本における従来型の教育システムでは、今日の複雑化するグローバル・イシューに対して、マルチ・ラテラリズムに基づいた対応ができる人材を養成することは困難です。日本国内において、国際協力を念頭においた大学院もまだ多いとはいえ、特に国際機関職員の養成を目的とした教育機関は極めて少ない状況です。本学大学院が総合政策研究科に設置構想中の「国連システム政策研究専攻 修士課程（仮称）」の教員は、国連などの国際機関経験者を中心として構成されており、国際機関への就職につながるカリキュラムに基づいて、大学院修了後も、国際機関への明確なキャリアパスを指導し、中長期的にフォローアップできる教育機関としての体制を整えます。

**【研究の柱となる分野と教育のあり方】**

「国連システム政策研究専攻 修士課程（仮称、設置構想中）」は従来型の研究者養成を前提とした大学院プログラムではなく、世界で活躍する専門家、リーダーを育成するプロフェッショナル・スクールです。英語によるコースワークを主とした教育・研究を行います。

関西学院大学大学院総合政策研究科「国連システム政策研究専攻 修士課程（仮称）」特色	
教員組織	国際機関での豊富な経験を有する実務家教員を中心とする構成
カリキュラム	国連の採用基準 "UN Competency Framework" に基づいて体系的に編制
専門分野 (科目)例	「グローバル・ガバナンス」「国際組織論」「SDGs」「国際人権・人道法」「ジェンダー」「国際開発」など

**【どのような人材を育成するのか】**

国境を越えたグローバル化が世界の政治、経済、社会の面で拡大するなかで、本学のミッションである「世界市民」育成の精神に基づき、国連その他国際機関の職員など、主に世界の公共分野でリーダーとして活躍できるプロフェッショナルを養成することを目的としています。

**【どのような能力を習得させるのか】**

国連の採用基準"UN Competency Framework"に基づき編制されたカリキュラム、具体的には「グローバルガバナンス」「国際組織」「国際開発」「国際人権・人道」「ジェンダー」などの学習を通じて、実践的応用力と国際的競争力を身につけた人材を育成します。授業はすべて英語で行われます。

**【修了後の進路等】**

国連やその他国際機関、国際 NGO・NPO、または JICA などの政府系機関を想定しています。国際機関での採用には職務経験が必要であることからキャリアパスとしては、本課程修了後に公的部門、あるいは外資や国内の民間企業で一定の職歴を積むこととなります。また、JPO 派遣制度（※）を経て国際機関を目指すルートもあります。

※JPO 派遣制度：各国政府の費用負担を条件に国際機関が若手人材を受け入れる制度

外務省 国際機関人事センター JPO 派遣制度 <https://www.mofa-irc.go.jp/jpo/seido.html>

本件に関するお問い合わせ先：学校法人関西学院 広報室（担当：中谷、梁島）

兵庫県西宮市上ヶ原一番町 1-155 〒662-8501 TEL. 0798-54-6873 Fax. 0798-51-0912